

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素 よりのご支援並びにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

第47期は、7期連続の増収で過去最高となる売上高を記録するとともに、営業利益は4期連続の増益となりました。

流通・サービス関連を中心に、オープンシステム分野が引き続き好調を維持し、9期連続の成長を遂げたことが業績をけん引しました。また、昨年4月入社の社員が早期戦力化したこと、新たに中途採用を開始して体制を拡充したことなどもプラス要因となりました。

今後、「デジタル革命」が一層進展していくにつれて、当社が通信分野で構築してきた高度な開発力を活かす機会の増加が見込まれます。品質にこだわる企業文化、社員・社内に技術を蓄える企業風土を継承し、お客様とともにデジタル技術を自らの手で動かすことに加え、お客様の「デジタル革命」に貢献できる技術者、いわば「デザインするプログラマー」の育成に励んでまいります。

企業ビジネスのデジタル化投資が拡大する事業環境のもと、当社は先端技術の積極活用を推進するとともに、オープンシステム分野における収益基盤の拡大に努めてまいります。

第47期の配当金につきましては、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり25円とし、年間で50円とさせていただきました。今後も、安定的かつ継続的な配当による利益還元とともに、配当水準のさらなる向上に向け、収益力を高めてまいります。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 黒田 憲一

決算ハイライト

当期の事業環境と業績

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な内需に支えられ緩やかな拡大基調となりました。輸出や生産が増加し、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資や個人消費が増加を続けました。しかしながら、中国経済の減速や米国経済政策の影響等、景気の先行き不透明感は依然として残りました。

情報サービス業界では、幅広い分野でシステム投資が堅調に推移いたしました。特に当社事業区分におけるオープンシステム分野で

売上高(事業区分別)

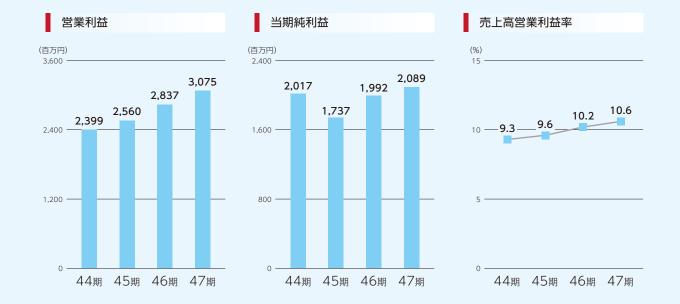


は、流通、サービス、官公庁、金融、教育等、 様々な業種でICTの戦略的な活用が進められ ました。

通信システム分野では、クラウドサービス市場の拡大に伴うネットワーク設備の増強や運用・保守の効率化のためのシステム投資が継続いたしました。また今後、革新的なサービスを提供するための通信インフラとして期待される第5世代移動通信システム(5G)の整備とその活用に向けた取り組みは、社会的関心の高まりとともに様々な領域へと広がりつつあります。

このような事業環境の中で、当社はオープンシステム分野の受注拡大を継続させるとともに、事業基盤の強化に努めました。また堅調なシステム投資に加え、IT技術者の需給がひつ迫している状況に対応すべく、期中より第二新卒を対象とした中途採用を新たに開始し、開発体制の拡充を図りました。

以上の結果、売上高は29,100百万円(前期比4.8%増)、営業利益は3,075百万円(前期比8.4%増)、経常利益は3,140百万円(前期比8.2%増)、当期純利益は2,089百万円(前期比4.9%増)となりました。



事業概況

(百万円)

通信システム

10.572 前期比 1.1%減

ノードシステム関連及びネットワークマネジメント関連の売り上げは増加 しましたが、モバイルネットワーク関連の売り上げが減少いたしました。

- **モバイルネットワーク 2,692** 前期比 **12.8%減** 業務用無線システム関連の売り上げは増加しましたが、携帯端末関連及び無線基地局関連の売り上げが減少いたしました。

オープンシステム

15.887 前期比 9.2%增

金融関連の売り上げは減少しましたが、流通・サービス関連の売り上げが増加いたしました。

- 流通・サービス 6,734 前期比 25.2%増 インターネットビジネス関連の売り上げが増加いたしました。
- 金融 1,536 前期比 19.0%減 銀行システム関連及び決済システム関連の売り上げが減少いたしました。
- その他 2,604 前期比 14.8%増 その他の社会インフラ関連の売り上げが増加いたしました。

組み込みシステム

432 前期比 2.6%減

車載システム関連の売り上げは増加しましたが、OA機器関連の売り上げが減少いたしました。

その他

1,208 前期比 15.7%增

文教ソリューション関連の売り上げが増加いたしました。

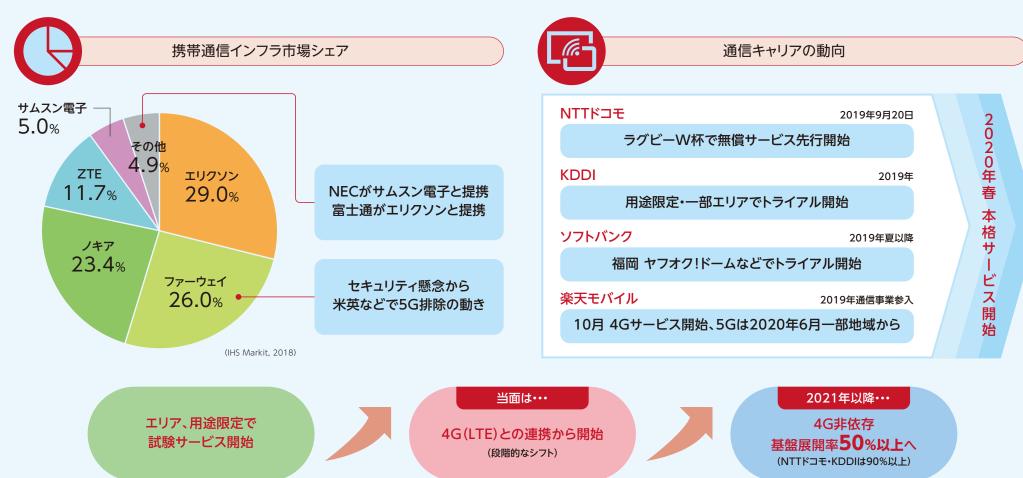
当社を取り巻く事業環境 および経営施策

第5世代移動通信システム(5G)の動向

5Gの商用サービスが米国と韓国で先行的に開始されました。

デジタルトランスフォーメーションを加速する次世代の社会基盤で主導権を握るべく各国間の競争が激化しつつあります。

国内では、2019年夏から秋にかけて一部エリアや用途限定でトライアルサービスが開始され、2020年春に本格サービスが開始される予定です。

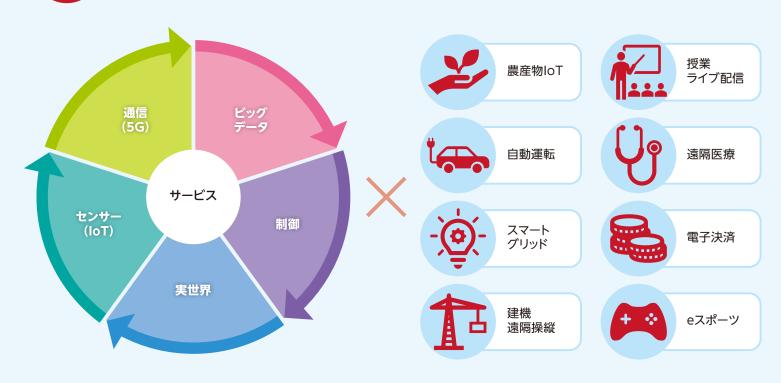


サービス主導ではじまる5G

低遅延、多数同時接続といった5Gならではの特徴と、ビッグデータ、制御技術、IoTセンサーなどの技術が組み合わさることで、 これまで実現の難しかった様々なサービスが新たに生まれ、これらのサービス主導により、5Gインフラが展開すると予想されています。 すでに通信キャリアやサービス各社だけでなく、製造業や政府などでも5Gに向けた動きが活発になっています。



多岐にわたる5Gサービスの活用分野





通信キャリア、サービス各社

5Gインフラ整備と合わせて、 サービス開発、実用性確認推進



製造・メーカー

IoTで実世界データを活用し、 機器高度化



政府

スーパーシティ構想で 第4次産業革命を先行体現

一般事業主行動計画

一般事業主行動計画を公表しています

当社は、2019年4月1日に新たな

- 1 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

を公表し、各目標の達成に向けて取り組んでいます。

1 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画とは

企業が、社員の仕事と子育ての両立を図るため の雇用環境の整備や、子育てをしていない社員を 含めた多様な労働条件の整備等に取り組むにあ たって、計画期間、目標、その目標達成のための対 策と実施時期を定めるものです。

当社では、社員が仕事と子育てを両立でき、社 員全員が働きやすい環境をつくることによって、 社員全員がその能力を十分に発揮できるように するため、行動計画を策定しています。

「次世代育成支援対策推進法」に基づく 一般事業主行動計画

- 計画期間 2019年4月1日~2021年3月31日までの2年間
- 目標 計画期間内に、男性社員の育児休業の取得率を15%以上にする。

対策 2019年4月~

- 育児休業制度の内容や男女別の取得状況を 会議・社内サイト等で継続的に周知
- 育児休業制度の理解を高めるため、管理職を対象とした 研修を実施

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画とは

企業が、自社の女性の活躍に関する状況把握を行い、それにより明らかとなった課題を改善するために、計画期間、目標、その目標達成のための対策と実施時期を定めるものです。

当社では、女性技術者を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく 一般事業主行動計画

- (計画期間) 2019年4月1日~2024年3月31日までの5年間
- 目標 技術職応募者に占める女性割合を20%にする。

対策 2019年4月~

- 採用広報において「女性の活躍できる職場」であることを紹介する (例:育児短時間勤務の取得率、育児短時間勤務や女性管理職の紹介等)
- 女性専用の会社説明会枠を設定する
- 女子大の学内企業説明会へ参加する
- 女子大向け企業セミナーへの参加を検討する

前回の行動計画を達成しました

2016年4月1日~2019年3月31日を計画期間としたそれぞれの行動計画において、各目標を達成しました。

「次世代育成支援対策推進法」に基づく 一般事業主行動計画

1標 計画期間内に、 1 育児休業の取得状況を次の水準以上にする。

女性社員…期間内の取得率95%以上を維持すること

取得率 100%

男性計員…期間内で累計9名以上取得すること

累計 28名 取得

計画期間内に、年次有給休暇の取得日数を、 一人あたり平均年間12日以上とする。

一人あたり平均 年間 13.9日 取得

※ 2019年4月に神奈川労働局へ「くるみん認定」の申請を 行いました。

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 に基づく一般事業主行動計画

目標 技術職応募者に占める女性割合を16%にする。

女性の割合 17.7%

文教ソリューション の状況について

47期の導入実績

「V-Boot」は約1万ライセンスを販売、 新製品の「V-Recover」は 発売直後に75ライセンスを販売

47期の「V-Boot」販売数は前期より倍増し、約1万ライセンスを出荷いたしま した。「V-Boot」の導入先である学校のPC教室は、一般的に4、5年ごとに設備 の更改が行われますが、一度[V-Boot]を採用いただいたエンドユーザから、 「V-Boot」を継続して採用し、ご愛用いただく機会が増えてきております。また、 文教市場はエンドユーザ同十のつながりが深い業界であり、他校から良い評判 を聞きつけて当社にお問い合わせいただく機会も増えてまいりました。

これは、製品の開発元である当社がエンドユーザの声を直接聞き、手厚いサ ポートや機能改良を加えることで、「V-Boot I に対して高い評価をいただいた結 果と考えております。今後も引き続き、エンドユーザのご意見を基に製品のアッ プデートを重ねてまいります。

「V-Recover」は、多機能は必要とせず低予算を希望するユーザへ訴求する製 品として発売したところ、早速引き合いをいただき、47期は発売直後に75ライセ ンスを販売することができました。今後も展示会などを通じて製品の特長をア ピールしてまいります。

複数のPCを一括して同じ設定にできる PC運用システムです。PCの管理・運用 を簡単にすることができます。

V-Recover

ユーザが使用後に再起動でPC環境を 復元するシステムです。PC管理の手間 を削減します。「V-Boot Iのエントリから ミドルモデルになります。

47期の展示会出展状況

エンドユーザの声を直接聞く機会を得るため、展示会や学会に「V-Boot」、「V-Class」 および[V-Recover]を出展し、学校関係者や文教ビジネスに関わる販売会社へ製品の デモンストレーションを行い、多くのご意見、商談をいただくことができました。

教育ITソリューションEXPOの様子



期間 2018年5月16日~18日 会場 東京ビッグサイト 来場者数 32.253名

■ 48期の主な出展予定

第10回教育ITソリューションEXPO

2019年6月19日~21日

2019PCカンファレンス

2019年8月6日~8日

IOTS2019

2019年12月5日~6日

第4回関西教育ICT展

2019年8月1日~2日

第3回関西教育ITソリューションEXPO

2019年9月25日~27日

2019年度AXIES年次大会

2019年12月12日~14日

トピックス

イベント

「環境ビジネスフォーラム」に 当社がパネリストとして参加しました

「環境ビジネスフォーラム ~これからの脱炭素 経営~1(主催:環境ビジネス)が、2019年2月15日 (金)に開催され、このイベント内で行われたパネル ディスカッションに、当社がパネリストの一員として 参加しました(パネリストは3社)。

2018年、国民運動「COOL CHOICE」に当社 が賛同登録し、同年11月に開催されたイベント 「COOL CHOICFチャレンジ」に当社の取り組みを 投稿したことがきっかけとなり、環境省からパネル ディスカッションへの参加要請をいただきました。



当日、会場は予想を超えた約400人の来場者で埋まり、各企業の環境への関心の高まりが伺えました。 パネルディスカッションは「温室効果ガス削減の取り組み」「環境への取り組み」「これからの取り組 み | の3つのテーマに沿って進行し、それぞれのテーマに対する当社の取り組みや成果を紹介しました。 ソフトウェア開発会社としては比較的早い段階の2004年にEMS(環境マネジメントシステム)認証

※今回のイベントの情報は以下のウェブサイトで記事になっています。

- COOL CHOICE(2019年3月18日掲載記事) 「顧客の共感を得られるCO2削減活動が社員の意識を高める 【パネルディスカッション: 脱炭素経営と社内意識啓発 レポート】
- 環境ビジネスオンライン(2019年3月18日掲載記事) 「社内意識が変わる! COOL CHOICEで顧客、社内を巻き込む活動へ」
- 連載.ip(2019年2月23日掲載記事) 「大手3社の事例で読み解く、企業の脱炭素経営と社内意識アップ化 環境ビジネスフォーラム「これからの脱炭素経営|開催|
- 東京バーゲンマニア(2019年2月22日掲載記事) 「脱炭素経営に向けて 企業の環境対策部門、約400人が参加」
- 環境ビジネスオンライン(2019年2月18日掲載記事) 「脱炭素で企業価値をどう高めるか? 東京でのイベントに約400人あつまる」

(ISO14001)を取得して活動 を行ってきたことに加え、多摩 川の清掃ボランティアなど、レ クリエーションを兼ねた活動を 通して社員の意識啓発に取り 組む工夫を行っている当社に 対し、環境省から「環境の活動 だけでなく、プラスアルファを 考えたレクリエーションを兼ね た取り組みは良い」といった総 評をいただきました。

今後も環境に対し高い意識 を持った企業として積極的に 活動してまいります。

主メ 干

4月1日~翌年3月31日

期末配当金 受領株主確定日 3月31日

中間配当金 受領株主確定日

9月30日

定時株主総会

毎年6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

特 別 口 座 口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日綱町1-1

電 話: 0120-232-711(通話料無料)

郵送先: 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行う

公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを 得ない事中が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意 1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手 続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会 社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に お問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い できませんのでご注意ください。
 - 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口 座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信 託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いい たします。



ms 株式会社アルファシステムズ

神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館) 電話:044-733-4111(代表) Fax:044-739-1100

https://www.alpha.co.jp/

